

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		昭和22年～	
総合計画	大項目	06	健全で自立したまちづくり
	中項目	01	簡素で効率的な財政運営
	小項目	19	その他事務管理(選挙管理委員会)
事務事業名		02	選挙執行
		根拠法令・規程等	公職選挙法
		担当課(室)	選挙管理委員会事務局
		職・氏名	次長 柴垣桂介
		電話	0869-64-1838
		このシート作成に要した時間	7.0 時間

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	備前市内の有権者 32,733人(平成22年6月登録)
目的(何のために)	各選挙を公正かつ適正に執行する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	選挙の適正な執行と迅速な開票。また、選挙人への周知による投票率の向上。

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	市議会議員選挙事業	H21.4.12執行の備前市議会議員補欠選挙に係る事務を管理する。	
	市長選挙事業	H21.4.12執行の備前市長選挙に係る事務を管理する。	
	衆議院選挙執行	H21.8.30執行の衆議院議員総選挙に係る事務を管理する。	
	東鶴山土地改良区総代選挙事業	H21.10.1執行の東鶴山土地改良区総代選挙に係る事務を管理する。	

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績									
決算額	直接事業費	千円	36,374	19,206	40,117									
	必要人員(人件費)	千円	1.69人	13,496	1.83人									
財源	事業費計	千円	49,870	30,235	56,998									
	国県支出金	千円	36,374	17,551	20,303									
	受益者負担	千円												
	繰入金(償)	千円												
	その他(償)	千円												
	一般財源	千円	13,496	12,684	36,695									
	受益者負担比率	%	-	-	-									
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績									
結果指標	投票者数	説明	県議選	参院選	海区補選	市区町村議選	農業者選	県知事選	海区委員選	市長選	市議補選	衆院選	東鶴山改良区	
	対前年比	%	19,856	21,483	140	無投票	無投票	16,426	269	準備	22,086	22,068	23,303	無投票
	活動コスト	円	18,245,000	30,030,000	890,000	705,000	154,081	16,707,628	844,310	1,500,058	0,527,542	4,285,809	30,303,714	
	単位当たりコスト	円	919	1,398	6,357	-	-	1,017	3,139	-	703	194	871	

事業の成果		年度	平成19年度			平成20年度		平成21年度		平成22年度目標値
投票率	成果指標名	目標値(A)	70	70	70	70	70	80	80	70
		実績値(B)	59.35	63.65	41.42	49.82	80.54	67.69	67.64	70.82
		達成率(B/A)	84.79%	90.93%	59.17%	71.17%	115.06%	84.61%	84.55%	101.17%
成果指標設定の考え方・式や説明										
投票者/当日有権者										

事務事業の評価		評価項目	評価内容	評価結果
妥当性の評価	市の関与の妥当性の必要性	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> <b>A</b>
			<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> <b>B</b>
有効性の評価	目的達成度	市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A-E> <b>C</b>

進行年度(H22年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	選挙により市民の関心度は異なるが、投票しやすくなった期日前投票などをPRし、投票率向上を図りたい。また、地域事情を考慮し、投票所の統合やポスター掲示場の設置箇所変更等を検討する。					

総合評価		評価区分 <A-E>	
期日前投票利用者の増加に伴い、期日前投票所の利便性向上と、投票所の効率化が必要である。また、ポスター掲示場設置箇所数、設置場所の検討を実施する。		<b>B</b>	A 妥当性 B 効率性 C 有効性

平成23年度の方向性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	選挙人の利便性を考慮した投票所設備等を検討する。(段差の解消など)					

事業の目的、対象、内容を考えてから妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

留意事項  
事業の目的やその数値目標を達成するための結果指標